



櫻井 啓一
(自民党)

宇都宮インターチェンジ周辺の未利用地を積極的に活用しては

問 北西部地域の拠点であった宇都宮インターチェンジ周辺地区は、大規模なドライブインが閉鎖され、長年に渡り、未利用の状態が続いている。市では、産業拠点に位置付け、インターチェンジに近接する立地特性などを踏まえ、流通業務施設などの土地利用の誘導に取り組んでいると聞いているが、北西部地域の賑わいや雇用の創出に向け、この貴重な土地が活用されるよう、積極的に取り組むべきでは。

答 宇都宮インターチェンジ周辺地区の機能充実、北西部地域の活性化、さらには、市全体の

発展にぜひとも必要と考えている。27年2月に策定したネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョンで、流通業務や生産機能のほか、周辺の環境も勘案しながら交流人口の増加に繋がる機能の誘導を図るとした。

現在、土地所有者などとの意見交換を行うとともに、市街化調整区域であり、土地利用規制があることから、地域の実情に応じた開発のあり方について検討している。

できるだけ早期に土地利用がなされるよう、関係者との連携を密にしながら、北西部地域の拠点づくりを積極的に取り組んでいく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（地方版総合戦略の策定、東西基幹公共交通（LRT）の整備推進、スポーツの振興ほか）
- ②女性の活躍推進
- ③空き家対策
- ④下水道アクションプラン
- ⑤鳥獣被害対策
- ⑥北西部地域の活性化（（仮称）石那田インターチェンジの設置ほか）



舟本 肇
(自民クラブ)

子どもの貧困対策今後の取り組みは

問 国では、昨年8月に子どもの貧困対策に関する基本方針や当面の重点施策などを取りまとめた「子どもの貧困対策に関する大綱」を公表し、自治体に対して子どもの貧困対策の実施を求めている。市ではこれまでも、就学支援事業や学習支援事業など、子どもの貧困対策に取り組んできたが、今後、どのように取り組んでいくのか。

市ではこれまでも、就学支援事業や学習支援事業など、子どもの貧困対策に取り組んできたが、今後、どのように取り組んでいくのか。

答 子どもの学習意欲などの向上支援のための学習支援事業については、27年度から生活保護世帯に加え、生活困窮世帯の中学生を対象にし、実施箇所も拡充した。また、小中学校において

て貧困や虐待など、家庭環境に起因する様々な問題への対応について、学校や家庭と福祉などの関係機関の連携を強化するため、教育委員会事務局にスクールソーシャルワーカーを新たに配置した。さらに、ひとり親家庭

に対して、これまでの児童福祉手当などを再編し、「ひとり親家庭支援手当」を創設するほか、民間と連携した就労支援事業において、窓口開設時間の拡大や就業のためのスキルアップ講座の充実など、就業力開発などに取り組んでいく。



その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（市まちづくりにおける地方創生の鍵ともなるLRTの意義ほか）
- ②安全で安心なまちづくり（特殊詐欺による被害防止策ほか）
- ③子どもの健全育成と子育て支援
- ④宇都宮まちづくり推進機構とふるさと納税
- ⑤子どもの安全・安心対策



福田 智恵
(市民連合)

住まい、医療、介護、予防、生活支援の一体的提供を

問 介護保険利用者の約8割が今の住まいで介護を受けたいと願っており、30分以内の距離で必要なサービスが提供される地域包括ケアシステムが求められている。

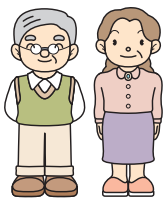
①医療と介護・福祉が連携する地域療養支援体制構築の検討の身と今後のスケジュールは。

②保健福祉部門だけではなく、横断的に取り組む必要があることから、地域包括ケアシステムの構築を市の総合計画に盛り込むべきでは。

答 ①医療・介護等従事者の研修や、在宅療養を円滑にするための退院支援の仕組みについて検討

しており、今後は、在宅リハビリテーション、緩和ケアなどの課題や、療養支援に関する相談窓口などについて検討するなど、医療・介護・福祉を一体的に提供できる地域療養支援体制の30年度の構築に向け取り組んでいく。

②25年に策定した第5次総合計画において、地域療養支援体制の整備や認知症施策の推進など、地域包括ケアシステムの構築に繋がる事業を位置づけており、今後はこうした取り組みが一体的に推進できるよう、次期総合計画に地域包括ケアシステムの構築を盛り込むことについて検討していく。



その他の質問項目

- ①マイナンバー制度
- ②女性施策
- ③子ども・若者支援
- ④宇都宮の魅力と観光
- ⑤LRT
- ⑥宮っ子ステーション

※スクールソーシャルワーカー…児童・生徒の問題行動等の背景に応じ、学校と福祉等の関係機関をつなぎ、解決を支援する専門家のこと。